



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 大介

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 畑 理史

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	320,243	△15.3	20,856	97.0	19,993	143.4	11,069	754.1
21年3月期	377,979	△9.4	10,589	△67.1	8,214	△70.5	1,296	△90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.10	—	5.6	4.6	6.5
21年3月期	3.62	—	0.6	1.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,256百万円 21年3月期 710百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	428,376	579.18	229,004	48.1	579.18			
21年3月期	445,911	530.43	211,487	42.3	530.43			

(参考) 自己資本 22年3月期 206,136百万円 21年3月期 188,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
22年3月期	66,445	30,128	△16,471	△50,735	△50,735	30,128	30,128	
21年3月期	40,165	30,507	△24,401	△2,422	△2,422	30,507	30,507	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,861	221.0	1.4
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,559	32.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.3	

(注)22年3月期期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、記念配当2.00円であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	174,000	21.1	16,700	226.5	15,500	227.3	7,500	252.3	21.07
通期	350,000	9.3	31,000	48.6	29,000	45.1	16,500	49.1	46.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 364,942,682株 21年3月期 364,942,682株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 9,032,862株 21年3月期 8,987,467株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	187,100	△9.2	9,772	—	10,813	—	6,476	—
21年3月期	205,955	△11.0	△241	—	△4,144	—	△7,495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.20	—
21年3月期	△20.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	311,531	167,919	53.9	471.80
21年3月期	293,780	157,933	53.8	443.69

(参考) 自己資本 22年3月期 167,919百万円 21年3月期 157,933百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	99,000	14.6	7,300	84.8	8,000	88.7	4,500	148.3	12.64
通期	200,000	6.9	13,000	33.0	15,000	38.7	8,000	23.5	22.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、中国など新興国向け輸出の拡大に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、国内需要の回復に力強さは無く、為替は円高・ドル安傾向で推移し、厳しい雇用情勢が続くなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、製品需要は中国向けの輸出を中心に回復基調が続きましたが、一部の電子材料を除き内需の回復は遅く、原燃料価格が上昇に転じるなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、増益基調への回復を目指し、緊急対策として役員及び全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などのコストダウンを最重要課題として、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少と円高の影響により、3,202億43百万円（前年度比15.3%減）となりましたが、利益面では、コストダウンへの取り組みが奏功し、営業利益は208億56百万円（同97.0%増）、経常利益は199億93百万円（同143.4%増）、当期純利益は110億69百万円（前年度は12億96百万円）と、前年度に比し大幅な増益となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期	320,243	20,856	19,993	11,069
21年3月期	377,979	10,589	8,214	1,296
増減	△57,736	10,267	11,779	9,773
増減率（%）	△15.3	97.0	143.4	754.1

<当期における設備投資額等>

（単位：百万円）

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		（円／ドル）
22年3月期	15,884	596	16,481	35,336	1,356	36,693	11,316	93
21年3月期	23,451	732	24,183	37,325	1,253	38,579	12,046	103
増減	△7,567	△136	△7,702	△1,989	103	△1,886	△730	—
増減率（%）	△32.3	△18.6	△31.8	△5.3	8.2	△4.9	△6.1	—

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が回復傾向で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、海外顧客による在庫削減や円高の影響に加え、当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことによる生産量の減少もあり、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、769億38百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は、経費削減をはじめとするコストダウンや酢酸セルロースの販売数量の増加に伴う設備稼働率の上昇などが寄与して、120億53百万円（前年度は22億3百万円）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸（PTA）向けを中心に需要が回復傾向で推移したことにより販売数量は増加いたしました。が、販売価格の低下や円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、需要回復に力強さが無く、販売価格の低下もあって、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、電子材料向けなど一部製品の需要は回復いたしました。が、全般的には力強さが無く、売上高は横這いとなりました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売は好調に推移いたしました。が、欧米向けの販売は低調に推移し、一部製品の需要減や円高の影響により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、742億34百万円（前年度比18.5%減）、営業利益は、コストダウンなどにより、58億57百万円（同24.6%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、12月決算会社である連結子会社ポリプラスチック株式会社を中心とした企業群が事業を行っております。当連結会計年度にあたる平成21年1～12月におきましては、主要製品の販売が回復傾向で推移いたしました。が、年間では前年度の販売数量に至らず、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、住宅市場他の国内需要の減少と、原料価格の下落に伴う販売価格低下も影響し、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、景気低迷の影響に加え、三国プラスチック株式会社を前年度下半期より当社の連結会社から除外したことも影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,115億88百万円（前年度比24.7%減）、営業利益は、販売数量の減少に伴う設備稼働率の低下も影響し、52億83百万円（同33.8%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、販売数量は回復基調で推移いたしましたが、日本、北米、欧州における自動車販売台数減少の影響は大きく、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、販売数量が増加し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の販売数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、512億98百万円（前年度比14.5%減）、営業利益は、固定費の削減に強力に取り組んだことが奏功し、48億25百万円（同81.3%増）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、排水処理など一般産業分野向け製品の輸出が大きく伸びたことをはじめ、全般的に販売が堅調に推移して、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料などは、景気低迷により需要が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、61億83百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は、8億円（同30.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の底入れという見方がある一方で、個人所得や雇用の悪化、各国の緊急経済対策終了に伴う需要減退が起こるとの予測もあり、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学工業界におきましても、予測困難な需要変動への対応、原燃料価格上昇への対応、雇用の確保、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における当社グループの平成23年3月期の業績見通しは、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要の伸び、設備増設に伴うたばこフィルター用トウの販売数量の増加、エンジニアリングプラスチック及び自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の回復、継続的なコストダウンへの取組みなどにより、売上高3,500億円、営業利益310億円、経常利益290億円、当期純利益165億円を予想しております。

<平成22年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年3月期	350,000	31,000	29,000	16,500
22年3月期	320,243	20,856	19,993	11,069
増減	29,757	10,144	9,007	5,431
増減率(%)	9.3	48.6	45.1	49.1

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
23年3月期	77,000	84,000	129,000	54,000	6,000
22年3月期	76,938	74,234	111,588	51,298	6,183
増減	62	9,766	17,412	2,702	△183
増減率(%)	0.1	13.2	15.6	5.3	△3.0

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
23年3月期	12,500	7,000	12,000	7,000	700	△8,200
22年3月期	12,053	5,857	5,283	4,825	800	△7,965
増減	447	1,143	6,717	2,175	△100	△235
増減率(%)	3.7	19.5	127.1	45.1	△12.5	△3.0

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
23年3月期	12,300	200	12,500	31,900	1,100	33,000	12,000	90
22年3月期	15,884	596	16,481	35,336	1,356	36,693	11,316	93
増減	△3,584	△396	△3,981	△3,436	△256	△3,693	684	—
増減率(%)	△22.6	△66.4	△24.2	△9.7	△18.9	△10.1	6.0	—

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは2009年度（平成22年3月期）を最終年度とする3年間の実行計画を2006年度版中期計画として策定し、遂行してまいりました。本中期計画では、最終年度の2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%を超えること、を目標にかかげておりました。

最終年度にあたる当期の経済情勢は、緩やかな回復基調にはありましたものの経済危機前の水準には戻らず、当社の業績も、中期計画の当初目標数値を大幅に下回る結果となりました。しかしながら、たばこフィルター用トウ製造設備の増設、バイオエタノールを原料として活用した酢酸エチル製造設備の建設、脂環式エポキシ化合物製造設備の増強などの設備投資、電子材料分野で自社開発のLED（発光ダイオード）用透明封止材「セルビーナス」の本格販売開始など、本中期計画の諸施策を着実に実行してまいりました。

なお、現在、本年4月に策定したダイセル化学グループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』（概要につきましては、3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標をご参照ください）に基づく新たな中期計画として、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする2010年度版中期計画の策定に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上債権の増加、投資有価証券の時価回復による増加がありましたが、たな卸資産、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末に比し175億35百万円減少し4,283億76百万円となりました。

負債は、社債の発行による増加がありましたが、短期借入金の減少により前連結会計年度末に比し350億53百万円減少し、1,993億71百万円となりました。

また、純資産は、2,290億4百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,061億36百万円となり自己資本比率は48.1%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は664億45百万円（前連結会計年度は401億65百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益169億10百万円、減価償却費377億81百万円、たな卸資産の減少138億23百万円、及び仕入債務の増加87億97百万円であり、資金減少の主な内容は、売上債権の増加132億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は164億71百万円（前連結会計年度は244億1百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出178億32百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は507億35百万円（前連結会計年度は24億22百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入による収入156億82百万

円及び社債発行による収入198億92百万円、資金減少の主な内容は、短期借入金の減少による支出450億42百万円及び長期借入金の返済による支出275億50百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は301億28百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	41.4	42.3	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	35.7	28.2	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	2.7	3.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	14.1	13.7	28.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

当期の連結業績は、世界的な景気低迷により減収を余儀なくされましたが、全社をあげての収益改善策に強力に取り組み、増益を達成することができました。

また、当社は平成21年9月をもって創立90周年を迎えることができました。ひとえに日頃の株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当期の期末配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づく普通配当1株当たり4円に、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、創立90周年記念配当1株当たり2円を加え、1株当たり6円とすることを、平成22年6月25日開催予定の当社第144回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成21年12月に実施した1株当たり4円の間配当と合わせ、1株あたり10円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成22年4月、当社グループがこれまで大切にしてきた考え方である「基本理念」を再確認し、グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」として再構成いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

「ダイセル化学グループ基本理念」の概要

<企業目的>

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

<ダイセルスピリッツ>

① 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。

② モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。

③ 存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

この基本理念のもと、当社グループは、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 『Grand Vision 2020』について

当社は、平成11年に2009年度（平成22年3月期）を最終年度とする第2次長期計画を策定して、「経営の羅針盤」としてまいりました。今般、より一層のグローバル化の加速、新興国の発展、省資源・省エネルギーをはじめとする地球環境の抱える課題への対応など、化学産業を取り巻く事業環境が大きく変化することが予想されることから、グループの総力を結集し、より大きな成長を遂げるために、グループとしての「将来ありたい姿」を定めたダイセル化学グループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』を策定し、グループ全体で共有することといたしました。

『Grand Vision 2020』では、上記(1)会社の経営の基本方針に記載の「ダイセル化学グループ基本理念」のもと、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、

「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ (The Best Solution for You) であること」

を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えてまいります。

具体的な2020年時点の目標につきましては、

- ・各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- ・売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出する

ことを設定しております。

当社グループは、『ベストソリューション』実現企業となるために、これまでグループで培った多彩な技術や商材、お客様やお取引先様との信頼関係、情報、販売チャンネル等、グループの経営資源をより効率的に活用し、さらに、重点的な資源投下を行うことによって、グループ一体で、総力をあげて、「世界No.1」と認められる事業の強みを獲得してまいります。そして『ベストソリューション』の実現を通して、新たな商材群を生み出すだけでなく、既存の商材における機能提供・機能提案も行い、既存事業のグローバルでの競争力強化、新分野への参入、用途拡大といった成長を図ってまいります。

② 中期計画及び目標とする経営指標について

第2次長期計画最終の3年間の実行計画として策定し、遂行してきた2006年度版中期計画につきましては、2008年度（平成21年3月期）後半の急激な経済環境の悪化により業績計画と実際の業績との間に大きな乖離が生じましたが、将来成長が期待される事業分野への設備投資、事業の選択と集中、生産革新活動をはじめとする事業基盤の強化などの各施策は着実に実行してまいりました。

2010年度（平成23年3月期）は、『Grand Vision 2020』を具体的に進捗させるために、2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の2010年度版中期計画策定に取り組み、必要な課題の抽出や施策の決定を行います。目標とする経営指標につきましても同中期計画において新たに設定する予定であります。今後、2020年までの間、中期計画を3年ごとにローリングし、必要な施策に段階的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境の中で、メーカーとしての製品安全・品質確保及び安全操業を変わらぬ最重要課題としつつ、固定費の削減、原料使用率の改善などコストダウンに引き続き取り組み、連続増益を目指しております。また、需要の本格的回復期に力強い業績向上を実現するべく、在庫の適正化、資産の効率的な運用、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上などに注力するとともに、中・長期的な視点から、事業の選択と集中、既存事業のグローバルでの競争力強化、新事業創出の加速、グループ経営の強化、人材育成など、事業基盤の強化に取り組んでまいります。さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,522	23,792
受取手形及び売掛金	59,733	73,281
有価証券	25	7,126
たな卸資産	※1 75,984	※1 62,614
繰延税金資産	6,019	4,310
その他	13,400	9,241
貸倒引当金	△141	△135
流動資産合計	185,546	180,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,199	134,679
減価償却累計額	△81,686	△84,342
建物及び構築物(純額)	52,512	50,336
機械装置及び運搬具	464,856	477,434
減価償却累計額	△362,586	△388,339
機械装置及び運搬具(純額)	102,269	89,094
工具、器具及び備品	22,291	21,971
減価償却累計額	△18,926	△19,323
工具、器具及び備品(純額)	3,364	2,647
土地	26,486	26,423
建設仮勘定	11,706	6,847
有形固定資産合計	※2, ※3 196,340	※2 175,350
無形固定資産	3,899	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 43,211	※4 54,154
繰延税金資産	1,758	848
その他	※4 15,395	※4 14,286
貸倒引当金	△240	△265
投資その他の資産合計	60,125	69,022
固定資産合計	260,365	248,144
資産合計	445,911	428,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,471	42,453
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	56,683	11,665
1年内返済予定の長期借入金	26,450	24,282
リース債務	29	29
未払法人税等	1,199	4,990
修繕引当金	2,705	126
その他	20,618	18,619
流動負債合計	151,157	102,166
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	59,468	49,873
リース債務	72	43
繰延税金負債	4,381	6,224
退職給付引当金	8,705	9,050
役員退職慰労引当金	116	75
修繕引当金	46	1,043
その他	474	894
固定負債合計	83,266	97,205
負債合計	234,424	199,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,576
利益剰余金	122,347	130,569
自己株式	△4,077	△4,101
株主資本合計	186,122	194,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,150	16,903
繰延ヘッジ損益	△193	△170
為替換算調整勘定	△6,270	△4,916
評価・換算差額等合計	2,685	11,816
少数株主持分	22,679	22,868
純資産合計	211,487	229,004
負債純資産合計	445,911	428,376

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		377,979		320,243
売上原価	※1, ※8	313,115	※1, ※8	250,950
売上総利益		64,863		69,292
販売費及び一般管理費	※2, ※8	54,274	※2, ※8	48,436
営業利益		10,589		20,856
営業外収益				
受取利息		399		177
受取配当金		1,204		811
持分法による投資利益		710		1,256
雑収入		1,112		1,386
営業外収益合計		3,426		3,631
営業外費用				
支払利息		2,864		2,331
為替差損		1,231		—
雑支出		1,704		2,163
営業外費用合計		5,801		4,494
経常利益		8,214		19,993
特別利益				
固定資産処分益	※3	18	※3	21
投資有価証券売却益		32		152
補助金収入	※4	1,233		—
特別利益合計		1,283		173
特別損失				
固定資産除却損	※5	1,970	※5	2,000
減損損失	※6	79	※6	856
固定資産圧縮損		813		—
投資有価証券評価損		363		—
和解金		—	※7	398
特別損失合計		3,226		3,255
税金等調整前当期純利益		6,271		16,910
法人税、住民税及び事業税		3,149		6,046
法人税等調整額		△359		△819
法人税等合計		2,790		5,226
少数株主利益		2,184		614
当期純利益		1,296		11,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
前期末残高	31,577	31,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	31,576	31,576
利益剰余金		
前期末残高	123,758	122,347
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△117	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益	1,296	11,069
連結範囲の変動	284	—
持分法の適用範囲の変動	0	—
当期変動額合計	△1,293	8,222
当期末残高	122,347	130,569
自己株式		
前期末残高	△2,675	△4,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△1,401	△24
当期末残高	△4,077	△4,101
株主資本合計		
前期末残高	188,935	186,122
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△117	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益	1,296	11,069
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	12	1
連結範囲の変動	284	—
持分法の適用範囲の変動	0	—
当期変動額合計	△2,695	8,197
当期末残高	186,122	194,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,807	9,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,657	7,753
当期変動額合計	△11,657	7,753
当期末残高	9,150	16,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△102	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	22
当期変動額合計	△90	22
当期末残高	△193	△170
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,699	△6,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,970	1,354
当期変動額合計	△9,970	1,354
当期末残高	△6,270	△4,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,404	2,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,719	9,130
当期変動額合計	△21,719	9,130
当期末残高	2,685	11,816
少数株主持分		
前期末残高	25,806	22,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,127	188
当期変動額合計	△3,127	188
当期末残高	22,679	22,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	239,147	211,487
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△117	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益	1,296	11,069
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	12	1
連結範囲の変動	284	—
持分法の適用範囲の変動	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,846	9,319
当期変動額合計	△27,542	17,517
当期末残高	211,487	229,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,271	16,910
減価償却費	39,674	37,781
減損損失	79	856
受取利息及び受取配当金	△1,603	△989
支払利息	2,864	2,331
持分法による投資損益(△は益)	△710	△1,256
固定資産処分損益(△は益)	△18	△21
固定資産除却損	1,970	2,000
固定資産圧縮損	813	—
補助金収入	△1,233	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,700	△13,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,010	13,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,648	8,797
その他	4,265	1,587
小計	48,414	68,621
利息及び配当金の受取額	2,307	1,458
利息の支払額	△2,927	△2,313
和解金の支払額	—	△398
法人税等の支払額	△7,628	△2,946
法人税等の還付額	—	2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,165	66,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,930	△17,832
有形固定資産の売却による収入	35	137
無形固定資産の取得による支出	△735	△591
投資有価証券の取得による支出	△998	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	77	1,787
貸付けによる支出	△1,817	△613
貸付金の回収による収入	1,449	2,198
収用に係る補償金入金による収入	5,880	—
収用に係る移転経費の支出	△2,844	△477
補助金収入	1,233	—
その他	△1,751	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,401	△16,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,484	△45,042
長期借入れによる収入	10,809	15,682
長期借入金の返済による支出	△25,509	△27,550
社債の発行による収入	—	19,892
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,415	△26
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	△2,875	△2,847
少数株主への配当金の支払額	△929	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△50,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,539	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,801	△379
現金及び現金同等物の期首残高	20,740	30,507
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,507	30,128

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 ポリプラスチック(株)、協同酢酸(株) なお、Daicel (Hong Kong) Ltd.につ きましては、清算したため、三国ブラ スチックス(株)につきましては、重要性 がなくなったため、当連結会計年度より 連結の範囲から除外することにしま した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新井産業(株) (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 ポリプラスチック(株)、協同酢酸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)長野ノバフォーム産業 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名 新井産業(株) なお、(有)三国化工名古屋につ きましては、清算したため、三国化工(有) につきましては、保有株式を売却した ため、当連結会計年度より持分法の 適用から除外することにしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>主要な会社名 (有)長野ノバフォーム産業 なお、新井産業(株)は、清算したた め、当連結会計年度より持分法の適 用から除外することにしました。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社は主として定 額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採 用し、在外連結子会社は主として定 額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,021百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>決算日が12月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が1,182百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は41百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」（当連結会計年度299百万円）につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※(1) たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">37,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、従来「半製品」としておりました一部工程完了品につきましては、「仕掛品」に含めております。当連結会計年度末における当該資産の金額は、4,679百万円であります。</p> <p>※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 担保提供資産とそれに対する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>帳簿価額計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,169百万円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>※1年以内に返済されるものを含んでおります。</p> <p>※(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	37,725百万円	仕掛品	13,559百万円	原材料及び貯蔵品	24,699百万円	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	建物及び構築物	537百万円	機械装置及び運搬具	631百万円	<u>帳簿価額計</u>	<u>1,169百万円</u>	長期借入金	250百万円	投資有価証券(株式)	4,501百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円	<p>※(1) たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">28,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">22,797百万円</td> </tr> </table> <p>※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>※(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,818百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	28,353百万円	仕掛品	11,463百万円	原材料及び貯蔵品	22,797百万円	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円	投資有価証券(株式)	3,904百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,818百万円
商品及び製品	37,725百万円																																								
仕掛品	13,559百万円																																								
原材料及び貯蔵品	24,699百万円																																								
建物及び構築物	219百万円																																								
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																								
土地	2,973百万円																																								
建物及び構築物	537百万円																																								
機械装置及び運搬具	631百万円																																								
<u>帳簿価額計</u>	<u>1,169百万円</u>																																								
長期借入金	250百万円																																								
投資有価証券(株式)	4,501百万円																																								
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円																																								
商品及び製品	28,353百万円																																								
仕掛品	11,463百万円																																								
原材料及び貯蔵品	22,797百万円																																								
建物及び構築物	219百万円																																								
機械装置及び運搬具	2,647百万円																																								
土地	2,973百万円																																								
投資有価証券(株式)	3,904百万円																																								
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,818百万円																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
(5) 偶発債務 保証債務			(5) 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	535 810 (56,340千RMB)	借入金に対する保証	1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	355 518 (38,340千RMB)	借入金に対する保証
2 広畑ターミナル(株)	439	借入金に対する保証予約	2 広畑ターミナル(株)	343	借入金に対する保証予約
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証	3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	255 (2,750千US\$)	借入金に対する保証
4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	72 (800千US\$)	借入金に対する保証予約	4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	92 (1,000千US\$)	借入金に対する保証予約
5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	70 (36,000千INR)	借入金に対する保証	5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	49 (24,000千INR)	借入金に対する保証
6 東洋スチレン(株)	45	借入金に対する保証	6 従業員	1,105	住宅資金借入金に対する保証
7 従業員	1,553	住宅資金等借入金に対する保証			
計	3,777		計	2,720	
(6) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金14,999百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。			(6) 財務制限条項 借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金11,928百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。 各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,128百万円</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,514百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,745百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p>※(4) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>※(5) 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)</td> <td>社宅</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>兵庫県姫路市に所有する社宅は、平成21年9月までに借地の返還のため撤去する予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>※(8) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,046百万円</p>	運賃及び荷造費	14,514百万円	従業員給料及び手当	11,604百万円	退職給付費用	1,018百万円	技術研究費	11,745百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)	社宅	建物他	<p>※(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,151百万円</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">12,063百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,046百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,932百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p>(4) _____</p> <p>※(5) 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)</td> <td>ソルビン酸 製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>ソルビン酸製造設備は、競争激化等により採算が悪化したため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(機械装置他856百万円(62百万円))として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※(7) 過年度に売却した土地に関する埼玉県公害審査会の調停による和解金であります。</p> <p>※(8) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,316百万円</p>	運賃及び荷造費	12,063百万円	従業員給料及び手当	11,046百万円	退職給付費用	1,335百万円	技術研究費	10,932百万円	場所	用途	種類	Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸 製造設備	機械装置他
運賃及び荷造費	14,514百万円																												
従業員給料及び手当	11,604百万円																												
退職給付費用	1,018百万円																												
技術研究費	11,745百万円																												
場所	用途	種類																											
ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)	社宅	建物他																											
運賃及び荷造費	12,063百万円																												
従業員給料及び手当	11,046百万円																												
退職給付費用	1,335百万円																												
技術研究費	10,932百万円																												
場所	用途	種類																											
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸 製造設備	機械装置他																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,501	3,514	28	8,987

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,514千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,398千株、単元未満株式の買取り請求による増加116千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,437	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,423	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,987	48	3	9,032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,423	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,423	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	6.00 (内、記念配当 2.00を含む)	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,522百万円	現金及び預金勘定	23,792百万円
有価証券勘定	25百万円	有価証券勘定	7,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△764百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△25百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△26百万円
現金及び現金同等物	30,507百万円	現金及び現金同等物	30,128百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社では、確定拠出の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△33,748百万円	△33,114百万円
ロ. 年金資産	16,591百万円	21,038百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,156百万円	△12,075百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,521百万円	3,135百万円
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	1,064百万円	827百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△7,570百万円	△8,112百万円
ト. 前払年金費用	1,135百万円	937百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△8,705百万円	△9,050百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	1,767百万円	1,789百万円
ロ. 利息費用	574百万円	600百万円
ハ. 期待運用収益	△272百万円	△196百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	334百万円	992百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	118百万円	236百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,522百万円	3,421百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	69百万円	518百万円
未払賞与	1,359百万円	1,434百万円
退職給付引当金	8,006百万円	7,966百万円
投資有価証券	174百万円	179百万円
繰越欠損金	4,591百万円	4,044百万円
未実現利益	4,189百万円	4,236百万円
その他	5,792百万円	7,109百万円
繰延税金資産小計	24,184百万円	25,489百万円
評価性引当額	△4,608百万円	△4,506百万円
繰延税金資産合計	19,575百万円	20,982百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,198百万円	10,592百万円
固定資産圧縮積立金	847百万円	789百万円
在外子会社の留保利益	4,101百万円	5,055百万円
退職給付信託	4,674百万円	4,446百万円
その他	1,357百万円	1,163百万円
繰延税金負債合計	16,179百万円	22,048百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	3,396百万円	△1,065百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債:△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,019百万円	4,310百万円
固定資産－繰延税金資産	1,758百万円	848百万円
固定負債－繰延税金負債	4,381百万円	6,224百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
評価性引当額の増減	28.49%	△0.60%
持分法による投資利益の影響	△4.60%	△3.02%
試験研究費等税額控除	△2.71%	△5.86%
海外留保利益に係る繰延税金負債取崩	△10.35%	—
海外子会社の適用税率の差異	△11.94%	△3.99%
その他	4.97%	3.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.49%	30.91%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,368	91,057	148,149	59,984	6,419	377,979	—	377,979
(2) セグメント間の内 部売上高	2,901	15,988	4	—	10,979	29,874	(29,874)	—
計	75,270	107,046	148,154	59,984	17,398	407,853	(29,874)	377,979
営業費用	73,067	102,343	140,171	57,321	16,786	389,690	(22,300)	367,390
営業利益	2,203	4,702	7,982	2,662	612	18,163	(7,573)	10,589
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	107,953	76,040	132,823	50,593	7,338	374,749	71,162	445,911
減価償却費	16,553	8,361	7,429	5,158	366	37,870	708	38,579
減損損失	—	—	—	—	—	—	79	79
資本的支出	7,169	6,245	6,431	3,750	258	23,855	327	24,183

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,938	74,234	111,588	51,298	6,183	320,243	—	320,243
(2) セグメント間の内 部売上高	2,679	10,952	5	—	9,368	23,006	(23,006)	—
計	79,618	85,186	111,593	51,298	15,552	343,249	(23,006)	320,243
営業費用	67,564	79,328	106,310	46,472	14,751	314,428	(15,041)	299,386
営業利益	12,053	5,857	5,283	4,825	800	28,821	(7,965)	20,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	96,558	74,404	123,299	52,140	7,296	353,698	74,677	428,376
減価償却費	15,509	8,492	7,214	4,613	312	36,142	550	36,693
減損損失	—	856	—	—	—	856	—	856
資本的支出	4,729	5,637	2,732	3,004	109	16,212	268	16,481

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、 半導体レジスト材料、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、 エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,573	7,965	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	72,671	77,694	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

- 4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が664百万円、有機合成事業が643百万円、合成樹脂事業が407百万円、火工品事業が426百万円、その他事業が2百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」又は「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が1,175百万円、有機合成事業が103百万円、合成樹脂事業が396百万円、火工品事業が31百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、有機合成事業が26百万円減少し、合成樹脂事業が112百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が946百万円、有機合成事業が298百万円、その他事業が1百万円減少し、火工品事業が223百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、合成樹脂事業が533百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,757	68,892	31,329	377,979	—	377,979
(2) セグメント間の内部売上高	40,189	15,072	2,469	57,731	(57,731)	—
計	317,947	83,964	33,799	435,711	(57,731)	377,979
営業費用	308,372	75,228	33,948	417,548	(50,158)	367,390
営業利益又は営業損失(△)	9,575	8,736	△148	18,163	(7,573)	10,589
II 資産	303,433	66,160	21,378	390,972	54,938	445,911

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,936	55,717	20,589	320,243	—	320,243
(2) セグメント間の内部売上高	34,809	13,674	1,801	50,285	(50,285)	—
計	278,745	69,391	22,391	370,528	(50,285)	320,243
営業費用	256,620	62,479	22,606	341,706	(42,319)	299,386
営業利益又は営業損失(△)	22,125	6,911	△215	28,821	(7,965)	20,856
II 資産	280,062	72,217	19,415	371,696	56,680	428,376

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、シンガポール、タイ、台湾、マレーシア

(2) その他 北米、ヨーロッパ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,144百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」又は「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,722百万円、アジアが12百万円減少し、その他が28百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが25百万円、その他が59百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,021百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が533百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	95,214	51,374	146,588
II 連結売上高（百万円）	—	—	377,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	13.6	38.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	79,338	38,081	117,419
II 連結売上高（百万円）	—	—	320,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	11.9	36.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、インドネシア、シンガポール

(2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中南米、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	530円43銭	1株当たり純資産額	579円18銭
1株当たり当期純利益	3円62銭	1株当たり当期純利益	31円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,296	11,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,296	11,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	358,260	355,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	2,973
受取手形	481	724
売掛金	31,206	41,308
有価証券	25	26
商品及び製品	9,900	8,732
仕掛品	8,227	6,525
原材料及び貯蔵品	8,749	7,715
前渡金	1,014	702
前払費用	212	229
繰延税金資産	4,090	1,677
預け金	11,493	32,455
立替金	3,351	—
その他	7,728	8,041
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	87,879	111,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,350	58,248
減価償却累計額	△33,321	△34,161
建物(純額)	25,028	24,086
構築物	44,967	45,226
減価償却累計額	△32,613	△33,650
構築物(純額)	12,354	11,575
機械及び装置	308,198	317,685
減価償却累計額	△241,758	△260,746
機械及び装置(純額)	66,439	56,939
車両運搬具	897	894
減価償却累計額	△840	△859
車両運搬具(純額)	57	35
工具、器具及び備品	13,009	12,918
減価償却累計額	△11,319	△11,574
工具、器具及び備品(純額)	1,690	1,344
土地	20,937	20,937
建設仮勘定	9,288	5,216
有形固定資産合計	135,796	120,136
無形固定資産		
借地権	39	39
技術使用权	1,192	738
施設利用権	751	672
ソフトウェア	961	990
無形固定資産合計	2,944	2,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,516	41,610
関係会社株式	19,254	20,591
関係会社出資金	5,805	5,805
従業員に対する長期貸付金	25	16
関係会社長期貸付金	7,570	7,470
長期前払費用	3,783	3,283
その他	3,756	3,193
貸倒引当金	△4,552	△4,124
投資その他の資産合計	67,158	77,847
固定資産合計	205,900	200,425
資産合計	293,780	311,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,802	28,774
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	1,876	—
1年内返済予定の長期借入金	18,107	19,820
未払金	3,694	2,645
未払費用	3,650	3,044
未払法人税等	—	3,217
修繕引当金	1,808	126
前受金	16	6
預り金	186	204
前受収益	6	6
設備関係未払金	4,975	3,800
その他	181	818
流動負債合計	67,304	62,464
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	51,313	40,788
繰延税金負債	1,932	2,874
退職給付引当金	4,945	5,015
修繕引当金	46	818
債務保証損失引当金	—	1,000
その他	303	650
固定負債合計	68,542	81,147
負債合計	135,846	143,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金	31,376	31,376
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	31,384	31,385
利益剰余金		
利益準備金	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,470	2,470
資産買換積立金	1,231	1,149
特別積立金	41,360	41,360
繰越利益剰余金	37,126	40,837
利益剰余金合計	87,430	91,059
自己株式	△4,077	△4,101
株主資本合計	151,013	154,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,018	13,457
繰延ヘッジ損益	△98	△155
評価・換算差額等合計	6,920	13,301
純資産合計	157,933	167,919
負債純資産合計	293,780	311,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	205,955	187,100
売上原価		
製品期首たな卸高	11,434	9,900
当期製品仕入高	59,259	46,761
当期製品製造原価	130,395	113,413
合計	201,089	170,075
他勘定振替高	9,650	7,279
製品期末たな卸高	9,900	8,732
製品売上原価	181,538	154,063
売上総利益	24,417	33,037
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,245	6,686
役員報酬	300	271
従業員給料及び手当	4,067	4,111
退職給付費用	525	826
福利厚生費	1,098	1,024
旅費及び交通費	776	533
減価償却費	193	186
賃借料	747	712
技術研究費	7,994	7,454
その他	1,708	1,455
販売費及び一般管理費合計	24,658	23,264
営業利益又は営業損失(△)	△241	9,772
営業外収益		
受取利息	318	229
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,846	1,914
固定資産貸与益	775	757
雑収入	435	890
営業外収益合計	3,381	3,796
営業外費用		
支払利息	752	807
社債利息	449	424
為替差損	586	190
貸倒引当金繰入額	4,422	540
雑支出	1,074	792
営業外費用合計	7,284	2,755
経常利益又は経常損失(△)	△4,144	10,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31	198
貸倒引当金戻入額	—	929
補助金収入	1,233	—
特別利益合計	1,264	1,127
特別損失		
固定資産除却損	1,751	1,786
減損損失	79	—
固定資産圧縮損	813	—
関係会社株式評価損	2,074	—
和解金	—	398
債務保証損失引当金繰入額	—	1,000
その他	146	—
特別損失合計	4,864	3,185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,744	8,755
法人税、住民税及び事業税	27	3,254
法人税等調整額	△276	△976
法人税等合計	△249	2,278
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,495	6,476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,376	31,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,376	31,376
その他資本剰余金		
前期末残高	9	8
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,242	5,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,470	2,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,470	2,470
資産買換積立金		
前期末残高	1,331	1,231
当期変動額		
資産買換積立金の積立	0	—
資産買換積立金の取崩	△100	△82
当期変動額合計	△100	△82
当期末残高	1,231	1,149
特別積立金		
前期末残高	41,360	41,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,360	41,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,397	37,126
当期変動額		
資産買換積立金の積立	△0	—
資産買換積立金の取崩	100	82
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,495	6,476
当期変動額合計	△10,270	3,711
当期末残高	37,126	40,837
自己株式		
前期末残高	△2,675	△4,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△1,401	△24
当期末残高	△4,077	△4,101
株主資本合計		
前期末残高	162,786	151,013
当期変動額		
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,495	6,476
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	△11,773	3,604
当期末残高	151,013	154,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,973	7,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,955	6,438
当期変動額合計	△9,955	6,438
当期末残高	7,018	13,457
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△107	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△57
当期変動額合計	8	△57
当期末残高	△98	△155

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,866	6,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,946	6,381
当期変動額合計	△9,946	6,381
当期末残高	6,920	13,301
純資産合計		
前期末残高	179,652	157,933
当期変動額		
剰余金の配当	△2,875	△2,847
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,495	6,476
自己株式の取得	△1,415	△26
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,946	6,381
当期変動額合計	△21,719	9,985
当期末残高	157,933	167,919

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

I 取締役の変動（平成22年6月25日付）

平成22年6月25日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会において決定の予定であります。

1. 代表取締役の変動

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
代表取締役会長 役員人事・報酬委員会委員 経営諮問委員会委員	小 川 大 介	代表取締役社長 社長執行役員 役員人事・報酬委員会委員 経営諮問委員会委員長
代表取締役社長 社長執行役員 役員人事・報酬委員会委員 経営諮問委員会委員長	札 場 操	執行役員 原料センター長

2. その他の取締役の変動

な し

II 監査役の変動（平成22年6月25日付）

平成22年6月25日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

① 新 任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
監査役（社外）	岡 本 圀 衛	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役 東京急行電鉄株式会社社外監査役

※ 岡本圀衛氏は社外監査役候補者であります。

② 退 任

（現 職）	（氏 名）
監査役（社外）	今 井 宏 邦

Ⅲ 執行役員の異動

① 新任(平成22年6月25日付)

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 C P Iカンパニー長	西 村 久 雄	C P Iカンパニー長

② 業務分掌の変更

(平成22年6月25日付)

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 セルロースカンパニー長 兼 原料センター長	熊 野 修三郎	常務執行役員 有機合成カンパニー長
常務執行役員 有機合成カンパニー長	福 田 真 澄	常務執行役員 セルロースカンパニー長
執行役員 総合研究所長 兼 研究統括部コーポレート研究所長	岩 井 保 範	執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長

(平成22年7月1日付)

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役 常務執行役員 経営諮問委員会委員 研究統括部長、 新事業企画開発室担当、 知的財産センター担当	島 幸 治	取締役 常務執行役員 経営諮問委員会委員 研究統括部長、 知的財産センター担当